

平成27年度事業報告の件

平成27年度三重県司法書士会事業を下記のとおり報告する。

平成27年度事業報告

平成27年5月に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が完全施行された。空き家問題の解決にとって最も障害となっているのは、空き家所有者不明、特に所有者が死亡している場合の相続人不明の問題であり、司法書士は、相続人調査とまた事案によっては相続登記等をなすことによって問題の解決に関与していく。また司法書士は、登記・相続手続の専門家として、空き家等対策計画を策定する市町における空き家等対策協議会に委員としても関与することとなり、三重県司法書士会においても支部の協力を得て、各市町を訪問し、すでに会員が委員として協議会に参加する市町もある。

また法務省は、「未来につなぐ相続登記」として、相続登記の未了が国民に不利益をもたらすことのないよう、その問題の解決を掲げており、津地方法務局においても、三重県司法書士会と合同で相続登記推進に関する相談、市民啓発を行うべく、それらの事業を立案している。

更に国土交通省は、所有者不明、相続人不明の問題が災害復興、道路整備、地籍調査等の事業の妨げになっているとして、「所有者の所在の把握が難しい土地」への対策の「最終とりまとめ」等を公表し、その中で、司法書士が相続登記の促進、財産管理人選任手続等について果たす役割を明確にしている。

平成27年度のキーワードは、まさに「相続」である。「相続」の手続は、司法書士業の根幹にある業務であり、すべての司法書士がそれらの手続を通して、問題の解決を図るべく、三重県司法書士会としても、その関連事業として次の事業を行った。

1. 空き家問題の研修会の開催
 2. 空き家問題に関し支部と連携して各市町を訪問
 3. 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート三重支部との共催で相続と後見をテーマとした市民公開講座の開催
 4. 相続に関する出前講座の企画と講師募集
- その他、実施した主な事業は、下記のとおりである。
5. 津支部と合同して法務局との実務打合せ会及び法司会を開催し、会員に情報の提供を行って会員の業務支援に務めた。
 6. 適正な予算執行に務めるとともに財務内容の検討を行い、健全な資産の維持に努め、会館修繕として玄関タイルの修繕・補強、会議室のブラインドの新調等を行った。
 7. 空き家問題の外、改正会社法、涉外相続、水源地域保全条例、反社会的勢力、家族信託、交渉術等に関する研修会を開催するとともに、研修会のインターネット配信を継続して実施し、研修事業の充実を図った。
 8. 親子法律教室、市民公開講座等を開催し、対外広報の充実に努めた。
 9. 司法アクセスの機会を充実させるため、熊野市・御浜町・大紀町・鳥羽市において巡回法律相談会を実施するとともに、消費者問題の出前講座を開催した。
 10. 地域連携委員会より関係機関に委員を派遣し、また自殺対策研修会を開催する等、高齢者虐待防止・障害者虐待防止・自殺対策事業に対し、積極的な取り組みを行った。

11. 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート三重支部と共催して研修会、市民公開講座を実施し、同支部との連携強化を図った。
12. 法務局における非司法書士実態調査の調査期間を拡大して行い、また非司法書士行為に該当すると思われる案件につき警告を行い、非司法書士行為の排除に努めた。

当会の事業執行に対し、ご尽力、ご協力及びご助言等をいただいた会員各位に深く感謝申し上げる次第である。

以下、平成27年度に実施した当会の事業につき、各部各委員会より詳細に報告する。

総務部

〔 柴田良彦、渡邊一弘、中邑陽一、古市英也、寺尾幸久、川合良司、
後藤慶法、余谷浩義 〕

1. 三重県司法書士会の規程の改正作業
 - (1) 旅費規程
 - (2) 研修会講師料規程
 - (3) 役員手当支給規程
 - (4) 業務報告書記載規程・事件簿様式
2. 津地方法務局との間で「法司会」、「不動産登記及び商業法人登記実務打合せ会」を開催
3. 親睦事業（日帰りキャンプ・バーベキュー）の開催
4. 司法書士業務賠償責任保険契約の締結
5. 会員専用サイト構築作業
6. ハンドブック改訂作業
7. 事務局就業規則改訂作業
8. ブロック別総務担当者会議出席
9. 関係団体主催行事に参加、職務・会務に関する問い合わせに対応

財務部

〔 中島謙二、中林年美、村木大真、岡本仁志、服部浩将 〕

事業計画に基づき、会財務の健全性を維持するため以下のとおり種々の検討を行った。

1. 予算収入の状況及び執行状況の把握と検討
 - (1) 予算の効率的な執行のため、定額会費等の収入状況及び毎月の支出状況の確認並びに中間時期における全体の執行状況の再検討を行い、適切な予算執行に努めた。
 - (2) 適正な事業執行を図るため、各部各委員長等へ執行状況等の提供を適宜行った。
2. 財務内容の検討
 - (1) 一般会計及び会館特別会計の安定的な会財務運営に資するため、中間期及び年度末の決算書等により財務内容の検討を適宜行い、健全な資産の維持に努めた。
 - (2) 支出の抑制を堅持しながら、充実した事業執行が可能な予算編成を検討した。
3. 会館の修繕等
 - (1) 会館及び付帯設備の定期的な保守点検・修繕等を例年どおり行った。
 - (2) 経年による会館及び付帯設備の修繕等を計画的に行うため、優先順位等諸条件について総合的に検討した結果、平成27年度は、以下のとおり修繕等を行った。
 - ①会館玄関前タイルの修繕、補強工事
 - ②各階男子トイレ小便器センサーの交換

③駐車場出入り口花壇の改修

④2階中会議室ブラインド及び3階大会議室ブラインドの新調

研 修 部

〔 水谷公孝、渡邊一弘、岡村光洋、村上眞吾、清水 誠、笠原幸枝、
中川雄介、玉置善人、和氣愛子、西岡 遼、森 秀世 〕

平成27年度の研修会は、事業計画に沿って下記のとおり行った。

1. 会員が年間12単位以上の研修単位を取得できる環境を用意

会員に必要な研修テーマとして、平成27年度は、当初は民法改正を検討していたが、法案が年度内に成立する見込みがなくなり、5月に施行された空き家に関する特別措置法への対応から、空き家問題対策に活用できるテーマを中心に本会研修を実施した。

尚、7月から3月まで継続して研修会を開催したため、例年実施していた年度末のDVD研修は実施しなかった。

2. 各委員会、各支部、関連他団体との研修の共催

平成27年度もリーガルサポート三重支部との共催による研修会を8月に開催した。また、10月には地域連携対策委員会と自死問題対策の研修、3月には、市民法律支援事業部と交渉術の研修をそれぞれ開催した。

3. 年次制研修

平成27年度も例年通り、年次研修を9月に実施した。

4. 単位取得状況について、ホームページに公表

ホームページの改修作業中で、平成27年度には実施できなかった。

5. インターネット配信による研修

平成27年度は、インターネットによる本会研修の配信の是非について検討し、各支部の意見を聞いて、配信を継続した。これまで、サテライト会場は、四日市、伊賀、紀州の3会場から、桑名、四日市、伊賀、伊勢、紀州の最大5会場で実施してみたが、配信が止まる、配信スタッフの人手不足等あり、最終的には、四日市、伊勢、紀州の3会場でインターネットによる本会研修の配信を行った。各支部には、研修当日の配信スタッフの協力を要請した。また、良好な受信環境整備のため、ビデオカメラやスピーカーなどの備品を購入した。さらに、一部の研修会において、試験的に、インターネット配信のURLを会員に公開し、会員が個人の事務所等で視聴できる環境を整えた。

平成27年度研修会サテライト会場受講者数

日付	研修会名	津	四日市	桑名	伊賀	伊勢	紀州	サテライト会場 受講者	合計
4/18	改正会社法研修会	87	—	—	—	—	11	11	98
7/4	空き家対策研修会	49	18	17	8	33	8	84	133
9/26	涉外相続登記研修会	40	19	—	10	21	9	59	99
10/24	自死対策・マイナンバー	31	17	—	7	10	6	40	71
11/28	水源地域保全条例・反社会的勢力	22	15	—	5	12	8	40	62
1/23	家族信託研修会	35	20	—	5	15	5	45	80
2/11	各種法人の特色と設立研修会	36	15	—	7	19	6	47	83
3/19	交渉術・法律扶助研修会	29	10	—	—	10	4	24	53
	合 計	329	114	17	42	120	57	350	679

6. 司法書士登録希望者の配属研修対応

司法書士登録希望者の要望を聞き、配属研修先の紹介等対応を行った。

7. 民法(債権関係)の改正の勉強会

定期的に、勉強会を開催した。

8. 研修部会

研修部会については、サイボウズの他グーグルMLを活用し、効率的に研修部内の意思疎通を図った。また、インターネット配信による研修の良好な受信環境を検討し取り組んだ。研修部会は計7回開催し、スカイプを利用したテレビ会議も実施した。

本会研修事業

開催日	テーマ
7月 4日	空き家問題
8月29日・8月30日	LS サマーセミナー*
9月 5日	年次制研修
9月26日	涉外相続
10月24日	自死問題対策・マイナンバー*
11月28日	三重県水源地域保全条例・反社会的勢力の排除等
12月 5日	司法書士の業務過誤と賠償責任*
1月23日	家族信託
2月11日	各種法人の特色と設立
3月13日	新人研修(ビジネスマナー・コミュニケーション技法)*
3月19日	交渉術・法律扶助*

*印は、他団体、他部会・委員会との共催ないし後援

支部研修

各支部で1回～7回、1時間～13.5時間の研修を開催していただき、各支部においても活発に研修が行われた。

研修部会

平成27年5月14日、6月15日、7月22日、9月2日、11月11日、平成28年1月20日、3月18日

民法改正勉強会

平成27年5月18日、7月3日、8月7日、9月11日、10月9日、11月6日、12月11日、平成28年2月12日

日司連全国研修担当者会議

平成27年10月9日に1名参加

ブロック担当者会議

平成27年11月15日 中部ブロック商業登記・企業法務担当者会議に3名参加

平成28年1月17日 中部ブロック民法改正意見交換会に3名参加

広 報 部

〔 木内洋介、安川浩二、成田 剛、諸岡伸亮、日々野正英、前川明彦、
中川雄介、藤田 卓、西尾和行、三崎雅広 〕

1. 対外広報

(1) 各支部との協力による無料相談会の開催(法の日・相続登記はお済みですか月間など)

①「法の日(10月)」無料相談会を開催した。【速報みえ月間No.18】

各支部10会場にて開催、延べ153名の相談者からの相談を受けた。

②「相続登記はお済みですか」月間(2月)無料相談会を開催した。【速報みえ月間No.22】

- ・各支部9会場にて開催、延べ192名の相談者からの相談を受けた。
 - ・会員121名の協賛を得て、中日新聞に相談会等の実施協賛広告を掲載することができた。
- ※なお、各無料相談会の開催にあたっては、各支部役員・会員に多大な協力をいただいた。

(2) 市民法律支援事業部・研修部・総務部・総合相談センター・公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート三重支部・三重県青年司法書士協議会等各部各委員会・諸団体との連携による効果的な広報活動の展開

- ①本会主催の無料相談会（法の日、相続）及び市民公開講座（2月）などで総合相談センターのチラシなどを配布し、広報活動を展開した。
- ②公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート三重支部との共催で「相続登記はお済みですか」月間（2月）事業として、「相続」と「後見」をテーマにした市民公開講座を開催した。

(3) 地方新聞・TV局などを利用した効果的な対外広報活動

- ①本会主催の無料相談会（法の日、相続）、8月3日「司法書士の日」記念事業「親子法律教室」及び市民公開講座（2月）に際し、マスコミへの報道を依頼し、地方新聞に記事が掲載された。

(4) 各支部との協力による広報活動及び支部広報活動に対する支援事業

- ①各支部により異なる広報活動における活動費について、本会より支援し、広報活動の拡大に努めた。

(5) ホームページの維持管理、全面改訂も含めた見直し及びSEO対策

- ①常時最新の情報を提供できるよう更新作業に努めた。
- ②閲覧者の目線で、求められているコンテンツかどのようなものかについての検討を重ね、検討の結果、全面改訂に向けた準備に着手した。

(6) 広報ツール（パンフレット・リーフレット・ポスター等）の作成

- ①昨年度誕生したマスコットキャラクター「みっしーくんとみーほちゃん」を素材とし、クリアファイル・鉛筆・メモ帳・ボールペン・のぼり旗を制作し、無料相談会及び市民公開講座などで配布及び使用した。

(7) 司法書士の日記念事業の開催

- ①福岡県司法書士会発行の法教育の題材「解釈のちから」を使用し、親子法律教室を8月1日（土）に開催した（参加者8組16名）。参加者は予定数を下回る結果となったが、参加者からの感想は上々であった。なお、当日、地方新聞2社の取材を受け、紙面に掲載された。

(8) 市民向け事業（講座・シンポジウム・法律教室）の開催

- ①上記（7）のとおり、親子法律教室を開催した。
- ②上記（2）②のとおり、市民公開講座を開催した（受講者117名）。定員を大きく上回る募集があり、抽選により参加者を決定した。【速報みえ月間No.23】

(9) 既存事業の見直し

- ①広報事業の多様化に対応するため、既存事業の見直しを検討した結果、法の日（10月）無料相談会について、平成28年度は本会としては実施しない（各支部に対し協力要請はしない）ことに決定した。
- ②支部広報支援事業につき、各支部の実情及びこれまでの利用実績を把握し、見直しに着手した。

2. 対内広報

(1) 速報みえの発行による諸情報の提供

- ①理事会議事録概要、全国会長会報告、各種本会事業の開催報告及び新入会員紹介、その他、合計23号を発行した。

市民法律支援事業部

〔 野末崇介、森川清文、山中一人、成田 剛、安田成仁、
長谷川洋、後藤慶法、三崎雅広、小田切重万 〕

1. 司法アクセス困難地域における巡回相談会の開催

弁護士・司法書士が少ない地域や、交通の便等により市街中心部へのアクセスが困難な地域において、各地域の行政と連携して巡回相談会を開催した。

平成27年度の巡回相談会の開催は下記のとおり。

熊野市

第1回（相談件数3件）

開催日時：平成27年6月20日（土）午前10時～午後2時

開催場所：熊野市民会館（熊野市木本町624）東小会議室②

第2回（相談件数3件）

開催時期：平成27年9月12日（土）午前10時～午後2時

開催場所：熊野市神川町神上生活改善センター（熊野市神川町神上826番地）

第3回（相談件数3件）

開催時期：平成27年11月21日（土）午前10時～午後2時

開催場所：五郷町寺谷集会所（熊野市五郷町寺谷737番地）

第4回（相談件数1件）

開催時期：平成28年3月26日（土）午前10時～午後2時

開催場所：紀和町コミュニティーセンター（熊野市紀和町板屋82番地）

御浜町

第1回（相談件数3件）

開催時期：平成27年7月11日午前10時～午後2時

開催場所：御浜町神木公民館（御浜町神木611）

第2回（相談件数2件）

開催時期：平成27年12月6日（日）午前10時～午後2時

開催場所：阪本コミュニティーセンター（御浜町大字阪本1107番地）

第3回（相談件数0件）

開催時期：平成28年3月27日（日）午前10時～午後2時

開催場所：尾呂志公民館（御浜町上野16）

大紀町

第1回（相談件数4件）

開催日時：平成27年7月11日（土）午前10時～午後2時

開催場所：大紀町役場本庁（度会郡大紀町滝原1610番地1）

第2回（相談件数5件）

開催時期：平成27年10月17日（土）午前10時～午後2時

開催場所：大紀町コンベンションホール（度会郡大紀町崎2200番地1）

第3回（相談件数2件）

開催時期：平成28年2月20日（土）午前10時～午後2時

開催場所：紀勢老人福祉センター（度会郡大紀町錦915-45）

鳥羽市

第1回（相談件数0件）

開催時期：平成27年12月3日（木）午後1時～午後5時

開催場所：答志島の寝屋子交流の館（鳥羽市答志町23）

第2回（相談件数0件）

開催時期：平成28年3月15日（火）午後1時～午後5時

開催場所：鳥羽市役所 長岡連絡所（鳥羽市相差町1240-1）

2. 総合相談センターの運営

①総合相談センターの平成27年度の年間相談総数は532件（詳細は別表）。

②相談センター運営について協議検討を行った。平成27年10月から面談相談枠を1枠増やし5枠とした。司法書士紹介の受任可能事件につきアンケートを行い受任者名簿の更新をした。

3. 法教育事業

(1) 悪質商法等の予防・対処法の講義を行う消費者出前講座を次の通り開催した。

- | | | | | |
|---|--------|---------------|----|-------|
| ① | 4月14日 | 伊勢市医師会 | 講師 | 野末会員 |
| ② | 5月11日 | 津市げいのう逢春園 | 講師 | 長谷川会員 |
| ③ | 6月12日 | 紀北町地域包括センター | 講師 | 中瀬会員 |
| ④ | 6月17日 | 津市グループホームたんぼぼ | 講師 | 長谷川会員 |
| ⑤ | 10月23日 | 伊勢社会福祉協議会 | 講師 | 野末会員 |

(2) 「相続」に関する出前講座を新たに開始するにつき協議検討を行った。

4. 裁判所関係業務の受任・受託拡大等

裁判所関係業務に関する下記の研修会を開催した。

平成28年3月19日(土)

「法律扶助の実務」 講師 野末崇介会員

「交渉術」 講師 元東京高裁判事 加藤新太郎 氏

5. 法テラスとの連携

法テラスの副所長や情報提供職員・法律扶助審査委員の派遣等により従来どおりの連携を維持し、また、3か月に1回程度法テラスとの協議会を開催して情報交換等を行った。

6. 日司連主催の電話相談センター事業に協力した（相談合計159件）。

7. 三重県多重債務対策協議会の事業への協力

協議会に参加し、多重債務問題についての対策等について協議を行った。12月5日、12月12日には多重債務相談キャンペーン2015無料相談会を開催し、相談員4名を派遣した。

8. 三重県における消費者関連の情報収集、消費者への啓発、被害防止等に役立てるための「みえ・くらしのネットワーク会議」に出席し、協議を行った。

9. 経済的困窮者支援事業の開始

経済的困窮者支援を行った会員に対する助成事業を開始した（申請件数5件）。

平成28年3月19日に経済的困窮者支援に関する県主催のシンポジウムに参加した。

10. 日司連の要請により司法過疎地域実態調査（熊野市）に協力した。

特別委員会

非司法書士排除委員会

〔 三崎雅広、久保田正一、諸岡伸亮、西井哲也、余谷浩義 〕

1. 司法書士法施行規則第41条の2の規定に基づき、非司法書士の実態調査について、津地方法務局長から三重県司法書士会会長に委嘱があった。これを受けて当委員会は次の申請書類の調査を行った。

(1) 平成28年3月8日、本局にて、平成27年5月1日から7月31日までの不動産登記申請書類
（表示に関する登記の申請書類を除く） 違反が疑われた件数 34件

(2) 平成28年3月8日、本局にて、平成27年5月1日から7月31日までの商業・法人登記申請
書類 違反が疑われた件数 78件

- (3) 平成28年2月23日、四日市支局にて、平成27年5月1日から7月31日までの不動産登記申請書類（表示に関する登記の申請書類を除く） 違反が疑われた件数 7件
- (4) 平成28年2月25日、伊勢支局にて、平成27年5月1日から7月31日までの不動産登記申請書類（表示に関する登記の申請書類を除く） 違反が疑われた件数 35件
- (5) 平成28年3月10日、松阪支局にて、平成27年5月1日から7月31日までの不動産登記申請書類（表示に関する登記の申請書類を除く） 違反が疑われた件数 34件
- (6) 平成28年3月17日、桑名支局にて、平成27年5月1日から7月31日までの不動産登記申請書類（表示に関する登記の申請書類を除く） 違反が疑われた件数 5件
- (7) 平成28年3月3日、伊賀支局にて、平成27年5月1日から7月31日までの不動産登記申請書類（表示に関する登記の申請書類を除く） 違反が疑われた件数 13件
- (8) 平成28年2月26日、鈴鹿出張所にて、平成27年5月1日から7月31日までの不動産登記申請書類（表示に関する登記の申請書類を除く） 違反が疑われた件数 12件
2. 上記調査により、調査対象件数の内、合計218件に違反の疑いがあったため、法務局に報告した。

地域連携対策委員会

〔 館 博文、天野真一、小林聖仁、堀木博貴、水谷元彦、藤田 卓、
三浦 武、小野 匠、西岡 遼、中瀬幸志 〕

1. 地域連携及び実態把握

連携体制が構築されていない地域においては連携体制の構築を推進したり、連携体制が構築されている地域においてはより実効性のある体制づくりを推進したりするための基礎情報を把握するために、委員会設置以来、自治体及び各関係機関を訪問し、ヒアリング等を実施してきた。この訪問については、平成27年度も同様に実施し、実態を把握するとともに、顔の見える関係形成に努めた。

2. 啓発活動及び専門性向上

当委員会が取り組む事業に対する会員の理解を少しでも深め、より広域に、より手厚い体制を整えられるように、平成27年度では、自殺対策に関して先駆的取り組みをしている福岡県司法書士会から講師を招き自殺対策の研修会を開催した。また、福岡県司法書士会の実践的な取り組みから学ぶために、現地の救急救命センター等の現場で開催された研修会にも参加した。

3. 地域連携での活動

平成26年度に引き続き、各地で開催された会議・研修会等に積極的に委員を派遣し、実効的な連携体制が構築できるように取り組みを行った。

(1) 自殺対策に関する関係機関との連携

自殺の多様な要因があり、司法分野の関係者も欠かせない。平成27年度は、以下の関係機関に委員を派遣した。

- ①三重県公衆衛生審議会自殺対策推進部会への委員派遣
- ②尾鷲地域自殺対策ネットワーク会議への委員派遣
- ③鈴鹿地域精神保健福祉連絡会への委員派遣
- ④桑名保健所管内地域・職域連携推進協議会への委員派遣

(2) 高齢者虐待防止に関する関係機関との連携

今後増加すると予想されている認知症高齢者の問題もあり、高齢者虐待に地域での温度差なく対応できる連携体制を早期に構築する必要がある。平成27年度は、以下の関係機関に委員を派遣した。

①伊勢市高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会への委員派遣

(3) 障害者虐待防止に関する各関係機関との連携

障がい者への虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うための、地域における虐待防止ネットワークを早期に構築する必要がある。平成27年度は、以下の関係機関に委員を派遣した。

①伊勢市障がい者虐待防止センター運営委員会委員への委員派遣

(4) 研修会等への参加（主なもの）

年々、関係機関で企画される事業の案内や、その協力要請が増加している状況である。平成27年度は、以下の関係機関の研修会等に参加した。

①平成27年度尾鷲地域精神保健福祉研修・自殺予防対策研修会への参加

②平成27年度尾鷲地域自殺予防対策研修・精神保健福祉研修会への参加

③平成27年度薬物フォーラムへの参加

④自殺対策連絡会議（四日市）への参加

⑤「自殺対策強化月間」における啓発キャンペーン（尾鷲）への参加

⑥アルコール関連問題啓発フォーラムへの参加

⑦福岡県自殺対策未既遂者支援事業（研修会）への参加

⑧平成27年度桑名市権利擁護研修会への参加

⑨日本高齢者虐待防止学会京都大会への参加